

人口減少対策政策委員会県外調査（岐阜県）概要

日 時 平成30年1月16日（火）午前10時30分～12時00分

場 所 岐阜県議会 2階 議会運営委員会室

調査者

委員長 桜本 広樹

副委員長 佐藤 茂樹

委員 山田 一功 永井 学 猪股 尚彦

卯月 政人 山田 七穂

欠席者

委員 臼井 成夫 中村 正則 安本 美紀

対応者

岐阜県清流の国推進部清流の国づくり政策課 大口 地域創生係長

岐阜県都市建設部都市公園整備局公共交通課 大野 リニア推進室長

岐阜県商工労働部観光国際局観光企画課 高井 課長補佐兼観光資源係長

岐阜県議会事務局総務課 田中 課長

調査事項 1 岐阜県における人口減少対策について
(説明 大口係長)

2 リニア駅を活用した取り組みについて
(説明 大野室長、高井課長補佐)

質問・意見交換について

永井委員 人口減少対策の中にあるアニメ、映画、ドラマを活用した観光資源をとということで、「君の名は。」といったよくテレビで巡礼地めぐりみたいなことをやっている映像があった。いろいろアニメも映画もあるが、具体的にどのように活用しているのか伺いたい。

大口地方創生係長 取り組みの方向性として2つある。アニメ・ドラマという

ものを使って、それを周遊観光、アニメツーリズムというように仕立てていくことで、県と市町村が一緒になってやっている取り組みがまずある。これも一つの観光資源としながら、例えば、先ほどの東美濃の歴史観光というようなものをつなげながら周遊観光につなげていこうというアプローチでも取り組んでいる。

前者のアニメ・ドラマのツーリズムということでは、今年度からだが、フィルムコミッションというのがもともとあり、特に来年に東濃地域で、「半分、青い」という今年の4月から放送される朝ドラを題材にして、それを県として特に重点を図ってプロモーションを図っていこうということで、NHKの協力も得ながら、ロケ地マップをつくったり、発信をしていくポータルサイトをつくったりして、特に重点を置いてやっていこうという取り組みを県としてやりながら、また、ロケ地の市町村とも連携をして、市町村が観光PRなんかをやる事業の中にロケ地めぐりというようなことも入れながら、それを例えば名古屋とかいったようなところでPRをしてくる、そういう市町村の取り組みにも補助金等を通じて支援して、県と市町村が一体になって取り組んでいくというようなアニメ・ドラマツーリズムも取り組んでいる。

来年度以降は、そのための補助金などもさらに拡充し、例えば飛騨市の「君の名は。」のところで取り組んでいるような取り組みに対しても支援をしていくということで、ほかの地域でもいろいろな題材があるので、その制度については大いに活用してもらって、地域主体でアニメ・ドラマというのを盛り上げていきたい。それを、先ほどの周遊観光の1つのコンテンツとして滞在時間を延ばしていくという取り組みの中で、大いに観光資源の1つとして活用していくといったアプローチで取り組んでいる。

永井委員 基本的に各市町村がやっているフィルムコミッションに関して補助金を出したり支援をしたりということで、県がまとめて例えばホームページの中でこういうアニメのコースがあるというような紹介みたいなものを、県独自でやっているのか。

大口地方創生係長 基本的にはロケ地マップというようなことで、ロケ地になったところを、県のサイトで情報発信していくというところをやっている。観光ルートの部分というのは、例えば、先ほどの周遊観光の中でのモデルコースというような中で発信をしていくということにな

るかと思う。

永井委員 リニアの活用についてだが、先ほど駅前の整備をいろいろとやっているということで、駅周辺の21.6ヘクタールの整備とある。山梨県は24ヘクタールの駅の周辺があって、その外の整備のことも、今、一生懸命いろいろ考えているが、岐阜県の駅、この21.6ヘクタールの外の整備の状況について、何か計画しているものがあつたら伺いたい。

大野リニア推進室長 現状では、主として中津川市がリニアによるまちづくりを計画している。車両基地がリニア駅の北側にできる予定であり、ここは車両基地と整備工場を併設する総合車両基地だということで、本線からの回送線は、屋根、ドーム、フードをかけないということなので、車両基地の北側に少し高くなっている土地があり、そこにリニアの見える丘公園というものをつくろうということ、中津川市や中津川商工会議所で計画をしている。

ほかに不足している企業用地をつくったり、道の駅を整備したりしようとしている。車両基地ができることによって市道が分断されるので、そのつけかえ道路の整備と合わせて、美乃坂本駅のエリアが中津川市の現在の市街地と少し離れているので、その市街地と美乃坂本駅をつなぐ市道の整備計画をされていたりというようなことをやっている。あとは、西側にも企業用地をつくったり、そういう形で、現在、中津川市が駅の周辺やもう少し広域での整備を計画している。

山田(七)委員 地域防災力の強化について伺いたい。地域の防災力、減災力、また人口減少の中での地域のコミュニティの確保ということの中でも、いかに消防団員を減らさず、逆に増やしていくかということの中で、岐阜県においては、平成26年が少ないものの、平成27年、平成28年、平成29年と徐々に消防団員が増えてきているというのは、資料で見ると女性消防団がメインになってくるのかと思う。取り組みとして、女性が扱いやすい自動ポンプとかというものの整備というのものもあるが、そればかりではこの女性消防団って入ってきてくれないと思う。女性消防団の入りやすい環境づくりというものをどのようにやっているのか伺いたい。

大口地方創生係長 女性消防団については、市町村が女性が扱いやすい軽い器

具といった、女性が加入しやすい環境整備をするものに対して助成をしている。ただ、消防団員数の推移のところ、平成26年を底に増えてきている原因は、女性消防団員の増加というよりは、むしろ消防団員を確保するために活動資金を交付したりとか、消防団員を出してもらっている事業所への減税制度というようなことを平成27年度以降進めており、そうしたことで充足率がかなり高まっている。

また、さらに今、充足率が全体95%程度まで来ているが、制度をいろいろさらにブラッシュアップをして、95%未満の消防団に対しては交付基準の説明をしたり、95%以上の場合はさらに増加した分を支援するといった、団員の充足率が高いところに対しても、さらにそれを高めるための取り組みと、比較的充足率が低いところに対しての支援の制度というのをさらに精緻化してより高めるような形で進めている。今、全国1位ぐらいに消防団充足率がなっていると危機管理部局からは聞いている。

山田(七)委員 消防団員の中の女性の占める割合というのはどのくらいか。

大口地方創生係長 手元に資料がないので分からない。

(質疑終了後、女性消防団員の割合については、平成29年4月1日現在で、割合として2.6%。全国で21番目ということで、特別割合が高いというわけではないとの追加説明がされた。)

桜本委員長 岐阜県では、市町村にではなくて、直接、消防団への支援策を設けているということか。また、市町村ではなくて岐阜県独自の支援策ということか。

大口地方創生係長 消防団への活動資金の交付という形で取り組んでいる。市町村経由かどうか、手元に資料がないので分からないが、消防団への交付と理解してもらいたい。

(質疑終了後、補助金については、県からは消防協会へ交付して、消防協会から各消防団へ交付をしているとの追加説明がされた。)

山田(七)委員 このリニア整備に関して、地図で見ると、リニアの駅と県庁所在地は結構離れている。このアクセスというものはもものすごい重要だと思うが、今、アクセスの手段というかも含めて、どのくらいの時間がかかるのか伺いたい。

大野リニア推進室長 ここからだ、東海道線も利用して名古屋経由で中央本線を使う。

山田（七）委員 名古屋まで1回出ないとだめということか。

大野リニア推進室長 ほかも、高山線を利用して美濃太田まで行って、そこから太多線で多治見まで行って、多治見から中央本線に乗りかえて坂本へ行くというルートはあるが、やはり本数が少ないのと接続があまりよくないので、今のところ現実的ではない。この件は活用戦略の中でも少し言っているが、将来的にはJR東海に対して、岐阜大垣方面から坂本リニア駅への鉄道によるアクセスの利便性を上げてくれという話をしているが、まだまだ具体化しているものではない。

山田（七）委員 当然、リニアは、地下ばかりではなくて地上区間があると思う。その辺の騒音対策的なもの、住民との意思の疎通というか、そういうことはどうやって図っているのか、また問題点があるのであれば伺いたい。

大野リニア推進室長 現在、地上区間については、フードになるところと、どうしてもJR東海がフードをかぶせたくないというところがある。恵那市の一部ではフード化要望があり、現在、それに対してJR東海はどうしてもしないようにしたいというところが残っている。その部分については、JR東海と地元住民の方が、今、協議している状況である。

山田（七）委員 JR東海と住民との意見交換に県は絡んでいかないのか。

大野リニア推進室長 主としては市が協議の仲介しているが、県も何もしていないというわけにもいけないので、市に対する助言だとか、実際に意見交換の場に県が入らせてもらったりということはしている。

猪股委員 リニア中央新幹線開業に向けた観光振興について。岐阜県は観光資源をたくさん持っている。一番感じているのは、リニアのこの事業に向けて岐阜県は宿場町が17ある。現状でもかなり宿場町は観光に対してはかなり進んでいると思うが、一番目立っているのは、妻籠とか

馬籠。あとの残りの宿場町は、この事業に対して、現状としてどんなような状況か伺いたい。

高井課長補佐 中山道の17の宿場のうち、馬籠宿が圧倒的に観光客は多い。宿場の町並みの保護整備もしっかりできているので、そこはたくさん観光客がいるが、それ以外の宿場は、保存されている建物も非常に少なく、人口減少という問題もあって、見るところもそれほどなく、おもてなしをする体制もなかなかないというような状況。

そういう中でも、保存会の方や宿場を守っていこうという方がそれぞれの宿場にいるので、そういう方たちにいろいろなプログラムをつくってもらおうというのが「中山道ぎふ17宿のプログラム」ということで、これによっておもてなしをする力を高めてもらう。やはり観光なので、お金を落としてもらわなければならないので、地元の方に聞くとボランティアで町を案内するという方はいっぱいいるが、それではなかなか長続きしない。お金をしっかり取って案内してもらうため、ガイドの研修とかも、この17宿の事業の中で取り組んでいる。

山田(一)委員 リニアの委員会にも所属している関係で、以前、美乃坂本駅周辺を見させてもらった。今、土地買収の進捗状況はどんな状況か。

大野リニア推進室長 駅部分は、JR東海側の受託に基づく用地買収はまだできていない状況。車両基地については、今年度末ぐらいから用地交渉に入れるめどが立っている。坂本駅の周辺は、本線以外の部分については、土地区画整理事業によって用地を確保していくという計画。

卯月委員 先ほどリニアの開通によって日帰り観光地化されるのではという懸念があるという話で、それによってさまざまな事業を展開していると思うが、広域にわたってのものなので、実施に当たって、やはり民間の旅館とか市町村等の理解活動も必要だと思う。これについて何か特別な取り組みをやっていることがあったら伺いたい。

高井課長補佐 リニア駅周辺、東美濃エリアは宿泊地があまりない。恵那峡の周辺にはホテル街があるが、やはり宿泊地というと下呂温泉、高山のほうに行く人が多い。これから新たに宿泊施設をつくるというのは非常に難しいので、宿泊地の手前でお金を落としてもらうという取り組みを進めている。事業者の協力という意味でいくと、先ほど少し説明

した東美濃観光パスポートがある。全てが民間の方の協力ということで、宿泊施設とか土産屋でのさまざまな割引を受けられる取り組みを進めている。

桜本委員長 人口減少対策について、転入理由として住宅事情が多いという点で、特に住宅政策を県でやっているのかどうか。

また、私たちが分析する中で、人口が増えている市町村を見ると、外国人労働者が流入して、そこで結婚し、子供を出産して、家庭を持っているというケースが多い。この中で、幾つか外国人の介護、看護の中で確保というようなことも幾つか列記されているが、具体的に外国人労働者を呼び込むような施策があるのかどうか。

大口地方創生係長 まず住宅事情については、住宅政策として特に呼び込む施策というのは県としてはあまりないので、やはりこれは地価などの関係だと思われる。愛知県の県域の中で、通勤するに当たっては岐阜県からでも、例えば岐阜市から名古屋まで快速で18分程度というような中なので、名古屋で土地や住宅を買うよりは岐阜市なりのほうが地価が安いとか、住宅価格が安いというようなことで選ばれるということがある。いわゆるベッドタウン的な意味で選択することが多いのかと思われる。

外国人に関しては、データはないものの、社会増減としては、近年、社会増に移っているが、日本国籍の方は引き続き転出のほうが多く、外国人の方の転入が増えている。一時期、リーマンショックのころに外国人の方々は、いわゆる工場等で働いていらっしゃる方が多いため、大きく落ち込んだものの、この数年若干増えてきている。

ただ、この外国人の方を増やす取り組みというのは、県として特に行っていない。実態として工場で働いている、いわゆる実習生の方とか、そういった方が増えてきている。企業には外国人の方を使いたいというニーズがあり、留学生の方がその大学等に来ているので、中部圏の大学と連携協定を結んで、そうした方と企業とのマッチングをするというようなことで、留学生の方に就職してもらうような取り組みを、今後強化していこうという政策的な議論をしている状況。

桜本委員長 リニアの駅前のにぎわいの施設ということで、駅と想定する施設に接しているということで、すばらしい考え方だと思うが、具体的ににぎわい創造というものに関してはどのような方向性を考えているの

か。途中経過も含めて伺いたい。

大野リニア推進室長 駅周辺整備の概略設計を検討していく中で、有識者やあるいは地元の中津川市、恵那市、それから地元住民の方からの意見をもらっている。今、考えているのは、観光案内所のような観光施設、それから物産販売施設、これらは必須と考えている。それから、他の整備新幹線の駅を見ていくと、なかなか外から来るお客さんだけでこういった施設のにぎわいをつくっていくのは難しいだろうというような話もあるので、地元の方々が集まってもらえるような施設が何か必要だろうと考えている。公民館のような施設なのか、あるいは市の窓口のような施設なのかというようなものが必要かと考えている。

県としては、これをできれば民間事業として成立をさせたいと考えており、民間事業として成立するためには、そういった施設だけではなくて収入が上がる施設も必要だということだということで、これについては、今後、もう少し時間をかけて、こういった可能性があるのかということを検討していきたいと考えている。

桜本委員長 このリニア新駅を通じて、定住人口、あるいは交流人口という、大まかな目安というのは岐阜県にはあるのかどうか。あるいはこの中心としている中津川市に構想は任せているのか。また、どんな方向性を示しているのか伺いたい。

大野リニア推進室長 この駅の効果による定住人口が幾らかというのは試算していない。ただ、中津川市も、それから隣接する恵那市も移住定住対策は非常に熱心にやっているの、県としては現状ではやはり市が一生涯懸命やっている状況でどうかと思っている。

(このあと、桜本委員長から、この件に関して、中津川市と恵那市の資料を追加で送付してもらえるよう依頼があった。)

佐藤副委員長 人口減少対策のところで、県内への本社等の移転に向けた支援ということで9社移転決定をしたということだが、どちらから来ているのか伺いたい。東京圏なのか、名古屋圏なのか、大阪圏なのか。あるいはその企業規模を伺いたい。

大口地方創生係長 資料を持ち合わせていないので、直接的な答えにはならないが、平成29年にかけては、比較的自動車関係のミッションを製作

しているような、隣の愛知県に本社のあるような工場。それはかなり大規模なものが誘致されるような運びになった。近年は比較的大きな工場というものの誘致が図られている。

平成26年度の頃については、東海環状の東回りが開通しているので、そこを中心に、県なり市町村で持っている工業団地に進出してきた。それは東京や愛知県のほうも含めて企業の、例えば物流拠点であるとか、工場であるとか、そういったものが誘致ができています。

山田（七）委員 その場合の地元雇用のウエートというか、転入の割合とはわかるか。

大口地方創生係長 具体的な数字を持ち合わせていないが、県で企業立地に対しての補助制度というのを設けている。外から連れてきて住んでもらうという面でも企業誘致は進めているが、それには地元の雇用というようなことを条件にしたりしている。

以上